

radical chic

グローバル資本の蓄積様式の転換が惹起する全球化帝国主義の戦争IIが階級制的結合に抗し、あらゆる分断を階級的に転化しよう！

戦争・インフレ・権威主義的國家主義体制に向けられる蜂起の世界的連鎖

二〇二四年「選挙イヤー」

深刻化する欧米日支配階級の統治の危機

ウクライナとパレスチナにおける二つの「世界戦争」は、パンデミック下で悪化したインフレを加速させた。新自由主義・グローバル資本主義下の諸国民国家は、このインフレによる社会不安・統治の危機を乗り切るために権威主義的國家主義との結託を深めた。その結果、有権者からの懲罰を受けて軒並み政権党の権力基盤が動揺し、支配階級の統治の危機が深刻化している。生産よりも消費に関

心か集中するグローバル資本主義社会では、インフレを嫌悪する有権者は価格を統御すべき政権党に懲罰を与える準備が常にできている。

世界的に「選挙イヤー」とされた二〇二四年は、そのことを強く印象付ける一年であった。世界中で数十億人が投票し、左派・中道・右派を問わず欧米日の現政権は大打撃を受けた。EU議会選挙、フランス国民議会選挙、英国下院議会選挙、ドイツの州議会選挙、日本の衆議院選挙、そして米大統領選挙と、二つの「世界戦争」の長期化に加担してきた各国の政権

に、有権者は「」を突き付けた。それでもEJは三意に反して、戦争政策を変えようせず、マクロンは強大な大統領権限で民意に逆らって首相指名権を行使し、政局の混乱を招いている。イギリスでも政権を奪取した労働党政権が左派を切り捨て戦争政策に突き進んでいる。ドイツのシュルツ政権は経済低迷で連立の一角を成していた自由党が離脱し政権が崩壊、年明け後の総選挙を余儀なくされた。

二〇二四総選挙

自民党（一強）時代と二〇一五年体制の終わりの始まり

一〇月二七日に投票された日本の衆議院選挙は、まず第一に、旧統一教会問題・裏金問題で政治不信が頂点に達し、自公政権

に「国民からの厳しい鉄槌が下った」（玉城デニー知事）。悲願の総理の椅子を射止めた石破茂は、総裁選では「早期解散」を唱える小泉進次郎に対して「予算委員会を含めて国会で熟議してから解散する」と言っておきながら、手のひら返し、国会は早々と切り上げ、一〇月九日解散、二七日投票と戦後最速の解散総選挙に打って出て惨敗した。そんな小細工で自民党の未曾有の難局、日帝支配階級の統治の危機を切り抜けられると考えた時点で、石破政権の命運は尽きていると言えよう。政権与党の議席は過半数を割り込み、比例票で前回から六百五十万、小選挙区の得票数は自民だけでも七百万票減らしている。二〇〇九年の民主党政権誕生以来の「与野党逆転」だ。野党第一党の立憲民主党

は議席を九十六から百四十八へと大幅に増やした。しかし立憲民主党の比例票は前回から微増に留まり、小選挙区の得票数に至っては百四十七万票も減らしている。比例票を三百五十万票増やした国民民主党が議席を四倍に増やし躍進した。

第二に、改憲勢力が公示前三百五十二議席から大幅に減らして二百九十七議席となり、三分の二(三百十)を下回った(共同通信)。改憲派の中核部隊だった旧安倍派の大幅減(五十九から二十議席へ)、維新の凋落が大きい。ただ躍進した国民民主も改憲勢力であり、伸長した新興保守政党の登場、保守傾向を強める立憲野田路線と相まって、九条改憲―戦争国家化の動きにブレーキがかかると思われるのは早計だろう。選挙翌日の読売新聞社説は、「野田代表は、仮に政権交代が実現したとしても、現在の安全保障政策を概ね継承する考えを示したほか、原子力発電を含むエネルギー政策について、党の綱領で定めた「原発ゼロ」にこだわらない方針を強調した。こうした現実的な主張が有権者に安心感を与えたようだ。」と右翼報道機関らしく胸をなでおろしている。中国の「環境時報」は「日本の政治的混乱は右翼ポピュリズムを激化させる可能性がある」という見出しで「保守と分類される大小政党が九十五%以上を占め、全体として政治の保守右傾化が進展し続けている」と的確に指摘している。

第三に、投票率が五十三%と過去三番目の低投票率だった。低投票率にも関わらず惨敗したところに自民党が招いた政治不信の深刻さがある。政策論争は低調であり、野党勢力は政権交代への世論のうねりを起こすことは出来なかった。自公が減らした比例票六百五十万票の大半が参政党・保守党の新興保守政党(二党で約三百万票)、国民民主など改憲政党に流れたと推察される。れいわは前回より比例百六十万票増やして議席も三倍の九議席になり、得票を減らした共産党、社民党を上回り、国民に次ぐ野党第四党に躍進した。

以上、総じていえば、立憲や国民民主が勝ったというよりも自民党から支持者が離れ、政権与党が自滅した。長期停滞とインフレで疲弊した経済社会への処方箋を何一つ講ずることもなく米帝に自発的に隷従し、琉球弧の戦場化の危機を高める日米軍事一体化、軍事大国化に邁進する自公政権に、有権者が懲罰を与えた。

沖繩選挙区の結果については、別稿に譲るが、今回の衆議院選挙の結果は、来年の参議院選挙を待たずともなく、自民党へ一強時代の終わりの始まりを告げている。これまで政権与党が独占していた予算委員会など衆院常任・特別委員会などの委員長ポストは、与党十五、野党十二となり、予算委員会、法務委員会、憲法審査会など重要な委員長ポストを立憲民主党が握った。予算委員長を野党が握るのは三〇年ぶりという。少なくともこれまでのような熟議と程遠い形骸化した国会審議は変わる可能性がある。

ではシステムとしてのへ安倍一強政治―これを今後は金子勝にならってへ二〇一五年体制と呼称する(『裏金国家 日本を覆う「二〇一五年体制」の呪縛』(二〇一四年朝日選書) は一掃されるのか? このへ二〇一五年体制は、二〇一二年二月発足の第二次安倍政権から二〇一三年二月の国家安全保障会議NSCの創設がその端緒となり、二〇一四年五月の各省庁審議官級以上の約六百人の幹部人事を一元管理する内閣人事局設置をメルクマールに、二〇一四年の集団的自衛権容認の閣議決定、二〇一五年の戦争

法成立を経て官邸 内閣府に権力を集中した権威主義的独裁システムとして形成され、安倍亡き後の菅・岸田へと継承されてきた。このへ二〇一五年体制は、これまで繰り返して論じてきたように、二〇〇八年金融危機以降の新自由主義・グローバル資本主義世界システムへの行き詰まりを背景とした権威主義的国家体制の再構築であり、政党政治の劣化、代表制民主主義の形骸化という深刻な統治の危機に直面した日帝支配階級の延命策でもある。残念ながら今回の衆議院選の中で、このへ二〇一五年体制をどう転換するかと言う本質的な議論は全く見当たらなかった。そもそも野党第一党の立憲民主が野田を党首に据え、小沢一郎と共に「保守票取り込み」に重点を置いた選挙戦略を立てた時点で、野党勢力にへ二〇一五年体制を転覆する意思も力もなかったというべきだろう。支配階級のヘゲモニーのことで政治的決定の社会的集約を象徴的に現わす、本質的な意味での見世物に過ぎない議会制民主主義としてあらわれる政治的代表制に、それを期待することは出来ない。

二〇二四大統領選 米国の労働者大衆はバイデン・ハリス

現政権に懲罰を与えた!

二〇二四年「選挙イヤー」の最大の政治焦点であった米大統領選挙は、日本の衆議院選の十日後、十一月五日に投票された。結果は、米国内マスコミの「カマラ・ハリス優勢」という大方の予想を覆し、共和党ドナルド・トランプの圧勝であり、上院・下院も併せて共和党が八年ぶりの「トリプルレッド」を達成した。トランプは総得票数でもハリスに数百万票の大差をつけた。共和党候補の総得票数が民主党候補を上回るのは二〇年ぶりと報じられている。

トランプが圧勝した要因は何か?米国内の報道では、民主党内からも高齢化を危惧されていたバイデンが直前まで出馬にこだわった代わりの候補者となったハリスが決定的に出遅れたことやハリスのアピール力の弱さ、深刻化する国内のインフレ、経済問題の軽視などが伝えられている。投票にあたって経済問題を重視すると答えた有権者の八割がトランプに投票したという出口調査結果もある。その意味では、バーニー・サンダースの発言が核心をついているように見える。「労働者階級の人々を見捨てた米国民民主党が労働者階級から見捨てられたのは、さ

ほど驚くべきことではない。民主党指導部が現状維持を擁護する一方で、アメリカ国民は怒り変化を求めている」とサンダースは喝破した。

ハリスが副大統領候補にミネソタ州知事のティム・ウォルズを抜擢した時点では、サンダースなど民主党内左派もハリスに期待し選挙戦を積極的に支援した。ウォルズは州知事として学校給食無料化や有給の家族・医療休暇の導入から、授業料無料の公立大学の設立、労働者保護の強化など経済弱者に焦点を合わせた施策を進めた実績がある。ところが次第に住宅・医療・最賃などインフレ対策としての経済政策は影を潜め、トランプの「反民主主義」への批判、中絶の権利の擁護に焦点を当てつつ、経営者など経済エリート層に向けたネオリベ政策に重点を移すと共に、移民政策では排外主義右翼にすり寄せた。共和党の戦争屋ディック・チェイニーの「ハリス支持」を歓迎し、中絶反対派として知られた共和党員のリス・チェイニーと並んでキャンペーンを展開、「トランプ政権よりも移民を制限した」とバイデンを称賛し、「トランプは国境の壁を二%しか建設していない！」とトランプを批判した。コービンら左派を切り

捨てネオリベに純化しイスラエル支持を鮮明にした英労働党スターマー政権が「ハリス支援」に参入したのは、インフレ対策からネオリベ政策へのハリスの選挙キャンペーンの変質を象徴するエピソードとなった。二〇二三年のバイデン選挙で勝利の一因とされた「最賃十五ドルキャンペーン」に終始消極的だったことは決定的だった。

ハリスは大企業や経済エリート層を意識したキャンペーンの結果、わずか数か月でトランプを上回る十億ドルを超える歴史的な金額の資金調達に成功したが、トランプ政権時を上回る高インフレに苦しむ中低所得層、かつて民主党の支持基盤と言われた労働組合の支持が決定的に離れた。トランプはその間隙につけ込んだ。

トランプが勝ったと言うよりも、民主党・バイデン政権に米国の労働者大衆は懲罰を与えたのだ。トランプは人種差別を煽り、移民をスケープゴートにすることによって、自分が属する億万長者、経営者、銀行家といった真のエリート層から大衆の怒りをそらし、「労働者重視」を装って「リベラルエリート」に怒りを向けることで、労働者大衆の怒りの多くを掠め取ったのだ。

かつて政治学者ナンシー・フレーザーがヒラリー・クリントンとトランプの米大統領選を「進歩主義的ネオリベリズム」と「反動的ポピュリズム」の対立と捉えたことがある。この「進歩主義的ネオリベリズム」に対する憎悪すなわちレイシズムとセクシズム、差別排外主義の扇動こそトランプの本質であり、制約なき資本主義、企業利益の追求とそのため強大な軍事力保持という方向性については、民主党・共和党に違いがあるわけではない。どちらの党も反戦行動の取り締まりや労働者のストライキに対する警察権力の介入など、権威主義的独裁、国家の軍事化を志向している。バイデン政権はガザでのイスラエルのジェノサイドに抗議する学生への弾圧、逮捕と追放を強力に推進してきた。

米大統領選でバイデン政権に向けられた労働者階級人民の怒りの矛先は、遠からずトランプ次期政権に向かうだろう。米社会の希望は、昨年来ストライキを打ち抜いて労働者の要求を前進させてつある米労働運動の活性化であり、弾圧を跳ね除けて広がっている学生たちのパレスチナ反戦運動の粘り強い展開にある。

岐路に立つウクライナ戦争、不安定化するトランプ再登場後の世界

トランプの再登場は世界にどのような影響を与えるだろうか？

まず大きな影響を与えそうなのが、ウクライナ情勢だ。八月にウクライナ軍がロシア領クルスク州に侵攻してからウクライナ東部戦線でのロシア軍の攻勢が伝えられている。ウクライナが精鋭部隊を東部からクルスクに振り向けたことが、東部戦線の戦況悪化を招きロシアの占領地が拡大されたと指摘されている。ゼレンスキーは十月のウクライナ国会で、①NATO加盟への即時招待、②越境作戦の継続、ロシア領内への長射程のミサイル等による攻撃の許可、③対ロシア抑止力のためのウクライナ防衛態勢の強化、④リチウムやガスやチタンや他の鉱物など、数兆ドル相当のウクライナの重要資源の保護・活用、米欧との投資協定の締結、⑤NATOや欧州での戦後のウクライナ軍の運用の五点を骨子とする「勝利計画」なるものを提案している。これは一言で言えばNATOとロシアの全面戦争、第三次世界大戦への招待だ。ゼレンスキーは昨年九月二十九日、全世界の兵器産業三百二十五社を

キエフに招いて、「防衛産業連合」の創設を呼びかけるなど軍需産業と結託している。しかも連合は欧米帝国主義によるウクライナ資源の略奪計画だ。

この夢想ともいえる「勝利計画」は、「支援疲れ」の深刻化する欧米諸国の理解が広がっていない。欧米日による支援が無ければウクライナは国家財政は破綻する。日本も二〇二三年三月以来、ウクライナに対し二〇二四年の四十五億ドル（六千七百八十億円）を含む総額百二十億ドル（二兆八千億円）以上の財政、人道、その他の援助を約束し、提供してきた。石破は首相就任前は岸田政権のウクライナ支援を批判していたが、一〇月一八日から二〇日ナポリで開催されたG7及びNATOの国防相会合で、中谷元・防衛相はウクライナのルステム・ウメロフ国防相に自衛隊車両の追加供与を約束、石破政権としてウクライナ支援策を継続する姿勢を鮮明にした。他方で、欧米による経済制裁で財政が破綻して苦境に陥り、外交的にも孤立すると想定されていたロシアは、経済崩壊する兆しは見えず、BRICS拡大を通じて国際的地位を固めているという現実を西側のマスコミも伝えるようになってきた。一〇月二二日

に発表された世界経済見通しの中で、IMFは、二〇二四年のロシアの国内総生産(GDP)がPPP(購買力平価)で世界のGDPの三・五五%に達し、三・三八%の日本を上回り、中国・米国・インドに次いで世界四位と報告した。一〇月二七日付ワシントン・ポストは「ロシア経済は西側の制裁で崩壊するどころか懸命に働いている」「巨額の石油収入と西側制裁、特にG7の原油価格上限の失敗のおかげで、ロシアにはあと数年間はウクライナ紛争に資金を提供する余裕があると経済学者らは言う」と指摘。さらに十一月一日付のニューヨーク・タイムスは「米国の軍事および情報機関の関係者は、ロシアが着実に前進しているのでウクライナの戦況がもはや膠着状態ではなくなり、キーウとワシントンで悲観的な見方が深まっている」と結論付けた」と報道した。

「ウクライナ戦争を二十四時間以内に終わらせる」と豪語してきたトランプ政権の誕生に、ゼレンスキーは焦りを募らせている。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは十一月六日、トランプ氏の政権移行チームがウクライナの和平について、「(1)現在の前線に沿って非武装地帯を設ける(2)ウクライナの北大西洋条約機構(NATO)加盟を少なくとも二〇二三年間認めない代わりとして、米国は軍事支援を継続する」という案が検討されていると報じた。またEU内でもプーチンとの話し合いを求める動きがあり、十一月五日にシエルツドイツ首相がプーチンと電話会談した。フルームバーグによるとフランスのマクロンも適当な時期にプーチンと話す用意を表明した。さらにトルコのエルドアンも「現状の戦線で戦闘を凍結する案」を提示すると伝えられている。戒厳令で延期されていたウクライナの大統領選挙を来年五月に実施する案も取りざたされている。

この動きに、バイデン政権は来年一月のトランプ就任前にゼレンスキー政権に対して「可能なドールを全て使い切る!」と追加援助を急いでいる。十一月十七日のニューヨーク・タイムスによるとゼレンスキーが求めていた射程三百kmの米国製長射程ミサイルATACMS(エイタクス)の使用をバイデン政権が許可したと伝えた。プーチンは九月、長射程ミサイルによるロシア領攻撃が容認された場合は「NATO諸国とロシアが戦うことを意味する」と発言し、NATOへの攻撃を示唆して強くけん制していた。プーチン

はまた十一月十九日、最新版の「核抑止力の分野におけるロシア連邦の国家政策の基礎」に署名した。そこには核保有国の支援を受けた非核保有国によるロシアまたはその同盟国への侵略は共同攻撃とみなすと書かれている。一九日ATACMSによる攻撃、二〇日には英国製巡航ミサイル「ストームシャドー」(射程二五〇km)によるロシア領への攻撃が報じられた。ロシアは最新鋭の極超音速弾道ミサイル「オレシニク」でウクライナ国内の軍事施設を攻撃し警告を発した。キエフの各国大使館は軒並み閉鎖した。NATOとロシアの全面戦争の危機が迫っている。

レバノン、シリア、イランなど周辺諸国へと戦闘が拡大しつつあるパレスチナ情勢はどう変わるか?トランプは今回、エリース・ステファニツク、マルコ・ルビオ、マイケル・ウォルツというシオニストを新政権の要職につけた。バイデンも「シオニスト」を自任していたくらいの確信的なイスラエル支持者ではあるが、トランプはそれを上回ると言われる。トランプ当選確定後、イスラエル軍のガザへの攻撃、レバノンへの空爆は激しさを増している。アルジャジーラはレバノン当局の発表として、イスラエル軍が十一月二十六日、レバノン南部を中心に、百四十五回の空爆を行ったとした。地上侵攻も激化させ、イスラエル軍が十一月一日にレバノンへの地上侵攻を開始して以降、最も深く侵攻したとみられる(十一月十六日CNN)。

米中対立の行方、台湾・琉球弧・朝鮮半島を含めた東アジア情勢への影響についても言及すべきだが、紙幅が尽きた。トランプは中国に対しては六割の関税障壁を設けることを公言し、スタツフにも対中強硬派をそろえているが、台湾については軽視する発言が目立つ。十月のブルッキングス研究所のレポートによると、第一次トランプ政権で台湾重視の政策を進めた政権幹部の多くがトランプ氏の周辺から去ってしまったという。

〈世界戦争〉が加速させた構造変動——その背後にある〈蜂起の世界的連鎖〉

二〇二四年は、冷戦崩壊後の米帝一極覇権を前提とした欧米中心の帝国主義秩序を維持せんがための中露対峙と、その手段としての「経済制裁」といふ名の「ドルの武器化」(シェフリー・サツクス)、その結果としての「非ドル圏」の形成、新興資本主義諸大国BRICSの拡大とかつて欧米帝国主義による植民地支配に苦しんだグローバル・サウスの結束がますます鮮明になった一年でもあった。二つの〈世界戦争〉がその動きを加速させた。

十月下旬、BRICSは九カ国に拡大後初めての首脳会合をロシアのカザンで開催した。三十六カ国が参加し、「パルトナー国」も新設された。人口は世界の総人口の四十五%を占め(G7は一〇%)、面積は世界の三〇%、GDPの合計は約二十八%とされるが、購買力平価で見ると世界のGDPに占める割合は三十二・一%(二〇二三年)で、G7の二十九・九%を上回る。

この世界的な構造変動は、グローバル資本主義下の覇権をめぐる大國間争闘戦であると同時に、その背景には、「終わりの始まり」を迎えた新自由主義・グローバル資本主義世界システム下の帝国主義秩序の解体をめざし、資本主義が不可避的に内包する植民地主義・人種差別に基づく収奪の構造自体を撃つ、被抑圧人民大衆の〈蜂起の世界的連鎖〉がある。これを見落としてはならない。情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を打倒しよう!共に闘わん!(早川礼)

川満信一追悼・下

〈反復帰〉を遠く超えて

大杉莫

「対日本・対アメリカ」は、「対沖繩（本島、那覇）」とオーバードラップする。川満の思考の基層には「宮古」がある、と思料されるが如何であろうか。

「敗戦のとき、後進地域の宮古で、まだ小学校六年生だった私は、近代人の入口にも差し掛かっていなかった」、沖繩における天皇制思想（初出一九七〇年「前述した『叢書わが沖繩』第六巻所収」と題する自己相対化に手が届くまでは、戦後二五の歳月を要した）。

「六〇―七〇年代に〈復帰幻想〉として、問題提起していた日本国家相対化も、このような琉球の置かれた位置「日本敗戦後の近代化と近代化矛盾の克服」を、集団の一員として確かめる方法であった。しかし、国家の差別政策がもたらした基地関係の事件や、予見

される情況の危機に翻弄され、冷静に理解すべき歴史の推移を軽視して、心情的な側面に傾斜し、特に、日本との相対化で、歴史的罪悪のように批判されてきた〈同化〉の問題について

は、世界的な視野から考えてみることも必要ではなかったか、ということである。

まあ、ここまでは、良い。否、川満ならではの指摘であり「自己」批判でもあろう。しかし、親しい識者がこれら（この『未来』掲載の一文）に對して、「川満は汚点を残した」と呟いたのは、例えば、西石

垣見治『創造的沖繩とアイデンティティ』〔エン企画 2015〕などを取り上げてしまったことか※4。

この「同化」「異化（文化の異質性）」について、川満は論陣を広げ、論点を掘り下げ

「交戦国日本よ、好戦的日本国民と権力者共」という川満私家末尾の一文について、「日本対沖繩ではなく、好戦層と非戦層を区別した呼びかけの心算であった。一般に誤読されているような、文化の異質性を根拠にした、琉球と日本本土の分離論ではない。……その頃の〈反復帰論〉で、文化異質論を重視して、永続的な反日本論や琉球独立論が主張されたの對して、私は問題視した」と。

あの時代の「反復帰論」によつて、「ウチナーヤ、ニホンヤガヤー」、「日本は帰るべき祖国ではない。日本が沖繩を裁くことはできない」とする沖青同の鮮烈な提起も生み出され、復帰運動の内部からも「真の復帰」やら「反戦復帰」の声が響くようになった。沖繩

平和運動センター顧問の山城博治も「日本復帰前に川満さんらが唱えた『反復帰論』に衝撃を受けたという。『未来を切り開く気概にあふれていた。自我を確立する大切を学んだ』と振り返った」（沖繩タイムス 20240705）。これは、川満たち「反復帰論者」の何物にも代えがたい偉大な「功績」で

ある。しかし、NICルサンチマン」を象徴的突出として、沖繩の思想情況の混迷、それは如実に運動面にも反映している。だからこそ「同化」「異化」に、「退化」を重ねる川満論者は、「危うさ」を禁じ得ない。

「反国家という反抗が文化の異質性を固持するという姿勢で、閉ざしの思想に終始していたら：無駄な反抗にしかならないのではないか」

川満は、「反復帰論の代表格新川明」が沖繩タイムス紙連載の『復帰』再併合「五年、同化幻想の超克」20231012（断続的に6回まで掲載）で「琉球の文化的異質性を強調し、それを根拠に、日本への（どの）同化幻想を超克して、本気で独立へ向かう気概をもって、と若い世代に発破をかけている」と、苦々しく述べる。だが、川満もまた「同化」を巡る「反復帰」に過剰に反応してしまっているのではないかと思われた。

しかし、新川がかくも安易にナショナリズム（琉球民族主義）に絡め取られていくのを見ると、過去を顧みる「否定する」に急な余りの、「反復

帰論」の射程の短さを思わざるを得ない。それゆえにこそ、「反復帰論の『大巨星』の片方でもある川満には、その領域をこそ暴き出してほしかった。川満も言及する新川の前掲の「同化幻想の超克」などを読むにつけ、琉球民族独立総合研究学会（二〇一三年五月一日創立）などの営為や、澎湃と湧き上がる若い世代の「独立（独立希求）論」の「反同化」「反ヤマト」の言動などから、「闊達と諧謔」あるいは「鷹揚と風刺」が失われてゆくのではないかとの危惧を感じてしまったこともまた確かである。

川満は「5 文字文化と同化」で、「グローバルリズムの時代になつて、小集団の文化抑圧が心配され、国連では世界文化の多様性を活かすという主張がなされている。これは、文化の世界的潮流としての同化を否定、拒否することではなく、同時に多様性も活かすという主張である。とくに言語文化の場合、重層（世界共通語と各国国語）を想定した方針だとみる。これに對して、思考の惰性で文化の異質性」をイデオロギー化す

る。しかし、新川がかくも安易にナショナリズム（琉球民族主義）に絡め取られていくのを見ると、過去を顧みる「否定する」に急な余りの、「反復

帰論」の射程の短さを思わざるを得ない。それゆえにこそ、「反復帰論の『大巨星』の片方でもある川満には、その領域をこそ暴き出してほしかった。川満も言及する新川の前掲の「同化幻想の超克」などを読むにつけ、琉球民族独立総合研究学会（二〇一三年五月一日創立）などの営為や、澎湃と湧き上がる若い世代の「独立（独立希求）論」の「反同化」「反ヤマト」の言動などから、「闊達と諧謔」あるいは「鷹揚と風刺」が失われてゆくのではないかとの危惧を感じてしまったこともまた確かである。

川満は「5 文字文化と同化」で、「グローバルリズムの時代になつて、小集団の文化抑圧が心配され、国連では世界文化の多様性を活かすという主張がなされている。これは、文化の世界的潮流としての同化を否定、拒否することではなく、同時に多様性も活かすという主張である。とくに言語文化の場合、重層（世界共通語と各国国語）を想定した方針だとみる。これに對して、思考の惰性で文化の異質性」をイデオロギー化す

ると、排他的閉鎖へと向かい、民族とか国民概念で装備した、〈守る〉という発想を招き寄せ「る」。そして「6 功罪相反する文字文化策」へ続く。

川満は「私のように口承文化のなかで育ってきたものにとつては、文字文化への同化は、深い海底へもぐるような試練の連続であった」、「文字文化を持たない母語（環境のせい）か、その必要がなかったか）の島社会で生を享けたものは、文字文化の言語遺伝子を活性化させないまま、断絶した世界で自足していた」、「琉球語の詩表現の状況を見ると、各島々の方言が実験的に取り入れられている。ミヤークフツ―宮古口―（久松、平良、城辺、上地、池間、多良間など）だと、その多様なイントネーションを、文字面を通して聞き分けることも出来るし、八重山、沖縄ことばのアバウトな違いも聞き分けられる」。さらに「7

川満は「琉球における〈反日本〉の感情的はげしさも、文字文化を通しての近親的関係が大きな要因となっているのかもしれない」と語るにとどめて

「文字文化先進の中国の恩恵を同じく受けながら、日本政府は、それぞれの国、地域の独創性（文化的異質性）を尊重する謙虚さをもたず、夜郎自大の根こそぎ同化策を進めた」。この相互関係は今日も通底している」と指摘しているのだから尚更である。

にならぬか、「琉球のチャンプルー文化は、交易先の多様な文化から良質を取り入れ、一部相手と同化しながら理想へと歩んできた」とされる。琉球文化の異質性として強調されるのも、大交易時代の文化交流のたまものである」とも語る。

「文字文化先進の中国の恩恵を同じく受けながら、日本政府は、それぞれの国、地域の独創性（文化的異質性）を尊重する謙虚さをもたず、夜郎自大の根こそぎ同化策を進めた」。この相互関係は今日も通底している」と指摘しているのだから尚更である。

最後に「絶筆」※5と思しき『現代詩手帳』2024年7月号の（連載詩・言語敗れて国興るか）の「不思議な人種」と題した詩から。

「ナーくんちゅ、エーまんちゅ アマミンちゅ／ウチなーんちゅ これは島の違いか 人種の違いか……血を騒がせる」。この詩の中に「大江健三郎のエッセー／『沖繩ノート』で 同情される沖繩……片意地張って『反』を掲げそれでもなお／と日本の未来に触手をのばしていた」という一節が付け加えられている。

なぜ先住民民族なのか「同20170216～17。そしてやらに西石垣は再反論として『先住民民族』論のわな 松島氏、上村氏に問う」同20170417～18と寄稿している。加えて、

「同化（主義）批判」批判か。ここで問われていることは、もはや「川満追悼」を離れて、※1での「問題」から、例えば「基地引き取り運動」も含め、「反復帰から反独立へ」、さらにはかつての「自治州」「特別県制」など、項を改めて論じる必要がある。もちろん「国体」にも擬える日米安保もである。

合掌

※4 琉球新報2016121「22の記事「沖繩『先住民』論の地平」[20160404～08]に対して、西石垣見治が「沖繩『先住民』論批判 近代化の大河の中で」という批判を寄せ、これに対して松島泰勝が「西石垣見治氏に答える

驚いた。これは去年の論考である。亡くなる一年前にもかかわらず、斎藤幸平にまで手を伸ばしているとは！新川批判など、どうでもいい。少しでも前に歩み出したいという、この大先達に対して、評者としては、ただただ首を垂れるだけである。

※1 『現代詩手帳』2024年7月号の（連載詩・言語敗れて国興るか）の「不思議な人種」と題した詩から。

※2 『現代詩手帳』2024年7月号の（連載詩・言語敗れて国興るか）の「不思議な人種」と題した詩から。

※3 『現代詩手帳』2024年7月号の（連載詩・言語敗れて国興るか）の「不思議な人種」と題した詩から。

【辺野古だより】

二議席ずつを分け合った
衆院沖縄選挙区

——いまこそ「オール沖
縄」の再構築を！

一〇月二七日(日)投票
開票の衆議院選挙は早期
解散が裏目に出て、派閥
裏金問題での大逆風もあ
り自・公過半数割れの結
果となった。

沖縄選挙区は、一区は
共産党の赤嶺政賢、二区
は社民党の新垣邦男、三
区は自民党の島尻安伊子、
四区は自民党の西銘恒三
郎がそれぞれ当選した。
前回と同じ顔ぶれであり、
玉城デニー知事を支える
勢力と国政与党がバック
アップする自民・公明勢力
が二議席ずつを分け合っ
たことになった。

今回の選挙で「基地と
経済」が変わらない二大
争点であることも明らか

になった。

自・公は、今年の県議選
で十六年ぶりに過半数を獲
得し、昨年の那覇市長選挙
でも勝利している。波に乗
る自・公がその勢いで一
区を制するのか、その動
向が注目されていた。今
回、国場陣営の布陣は厚み
を増し、知念那覇市長を始
め、前回衆議院選挙で下地
を推した「保守合同の会

」の企業や組織、国場組
グループ「國和会」、金秀
グループも国場支援に動い
た。しかしながら、二七日
の投票開票日、ふたを開ける
と下地の得票は前回とほぼ
同じ二万九千票超。国場
は、自民党の裏金問題によ
る逆風もあり一万二千票減
らし、赤嶺氏に再び敗れ
た。二区では社民党の新垣
氏が照屋寛徳から引き継い
だ議席を守った。社民党全
国唯一の選挙区議席だ。三

区では、当選した自民党の
島尻は七万三千二百二十六
票、次点で比例復活した
立憲民主党の屋良氏は
七万四千四百五十七票。その
差は千七百六十九票だっ
た。前回衆議院選挙での差
は約七千票。大激戦で沖縄
四選挙区の中で最後まで当
選者が決まらなかった。四
区では、れいわ新選組との
間で候補者擁立で対立し分
裂選挙となり、結果、自民
党の西銘が勝利した。

今回の選挙の中でれいわ
新選組の山本太郎は「オー
ル沖縄は選挙互助会だ。そ
の歴史的役割を終えた。」
と批判した。果たしてそ
うであろうか？多くの県民
が辺野古や安和、塩川、海
上で現に今も闘い続けてい
る。この厳しい現場の闘い
の拡大強化が問われている
時に、「歴史的役割を終え
た。」と公言することは現
場で苦闘し続けている県民
に対して「闘いをやめて敗
北宣言しろ」と言うに等し

いものである。「オール沖
縄会議」は別に「オール
国政野党」ではない。新
基地やオスプレイを押し
付けてくる「オール日本」
に抗する組織である。沖
縄が何度も示したNOの
民意を受けて新基地計画
が止まっていれはオール
沖縄の歴史的役割はとっ
くに終わっていた。いま
だに終われない原因は与
野党問わずオール日本の
側にある。オール沖縄を
続けるかやめるかはどの
党であれ日本側から指図
する資格はない。

とはいえ、「腹六分」の
譲り合いが十年も続けば
腹が減り過ぎるのかもしれ
ない。県議選、今回の
衆議院選と各党のエゴも
目立つ。

今こそ、「オール沖縄会
議」の闘いの再構築—組織
強化に向けた活発な議論
と実践が求められている。
未来を我が手に！

(阿部貴之)



【映画評】『シビル・ウォー アメリカ最後の日』

〜分断の果ての近未来?〜

原題 (Civil War) 2024年アメリカ合衆国 イギリス製作
監督・脚本 アレックス・ガーランド

派手な戦争映画を想像すると裏切られる。本作は内戦下のアメリカで、ニューヨークからワシントンまで車で旅する戦場カメラマンを描いたロードムービーとなっている。常に戦場ジャーナリストの視点で描かれる。低い目線で見る戦闘シーンの緊張感はずさまじい。

アメリカの新興エンターテインメント企業「A24」(2012年設立)の制作。「A24」は、かなり特徴のある映画を作ることで有名だ。「ムーンライト」などいくつかの作品で米アカデミー賞を授賞しているが、それより印象深いのが本作と同じ監督・脚本の「エクス・マキナ」のようなAI(人工知能)を扱ったSF映画や、北欧の奇祭を題材にしたホラー映画「ミッドサマー」などだろう。通常の映画の筋書きから半分分だけ横にずれているような奇妙な間合いの作品が多いように思える。

本作は内戦の原因などは語られず、すでに戦争の帰趨が決しようとしている時から始まる。正義は提示されず、大義も語られないから観客はどちらに与するかを決められない(監督

督自身はトランプ支持者による米国議事堂襲撃事件にインスピレーションを受けたと述べているそうだ)。

邦題のサブタイトルは「アメリカ最後の日」、念のためにいうと別にアメリカが世界から無くなるわけではない。原題のサブタイトルは「WELCOME TO THE FLONTLINE」、戦場へようこそ。

連邦政府から十九の州が離脱したアメリカ合衆国。テキサスとカリフォルニアの同盟からなる「西部勢力」と政府軍の間で内戦が勃発し、各地で激しい武力衝突が繰り返される(保守的なテキサスとリベラルなカリフォルニアが同盟すること自体がありえないが、フィクションであることとを強調するための設定だと思う)。

憲法で定められた上限の2期を超え、3期目に突入したトランプを彷彿とさせる権威主義的な大統領は、「連邦政府軍による勝利が近づいている」とテレビ演説で強気に訴える。だが西部勢力の部隊が迫っている首都ワシントンの陥落は目前となっている。内戦の影響で混乱しているニュー

ヨークに滞在していた著名な戦場カメラマンである中年女性の主人公と、同年代の男性記者、大ベテランの男性ジャーナリスト、そして主人公に憧れる若い女性カメラマンの四人は、十四ヶ月間一度も取材を受けていない大統領に単独インタビューを行うため、ホワイトハウスへと向かう。だが行く先々が戦場と化した旅路は恐怖と狂気に満ちていた。

あるテーマパークのそばを通ると、いきなりの狙撃。正規軍と思われる部隊がスナイパーと交戦していたが、非武装で「PRESS」の腕章を巻いたのみの記者たちも、正体のわからない相手に狙われる。兵士たちも次々と攻撃を受け、ショッキングな場面を見た若いカメラマンは、嘔吐し、ジャーナリストとしての自信を失っていき、それを徹しく支える3人の仲間、通りかかった田舎町では、住人の誰もがあえて戦争を無視して普段通りに暮らしている。しかし建物の屋上には多数の武装した見張り物が配置されていた。

旅の途中で出会った旧知のアジア系のジャーナリストが若いカメラマンを乗せて先行する。追いつくと牧場の道端に彼らに乗っていた無人の車。足の悪いベテランジャーナリストを車に残し、連れ去られたと思われ、家に近づくと二人。そこには、死体が多数詰まった大きな穴のそばに

いる武装した複数の白人男性と、拉致されたアジア系ジャーナリストとカメラマン。赤いフレームのサンダラスをかけた男は「お前は誰だ」と尋ねる。「アメリカ人」と答える記者にさらに「どの種類のアメリカ人だ、出身は?」と問う。三人はそれぞれ州の名で国内の出身地を答えるが、アジア系の記者が「香港」と答えると、赤メガネは即座に記者を射殺する。止めようとする3人に再び銃を構える赤メガネ。そこに、車に残った高齢のジャーナリストが車ごと突っ込み、赤メガネを弾き飛ばす。カメラマンたち三人は慌てて車に乗り込むが、それに気づいた赤メガネの仲間の若い男が車にマシンガンを乱射。運転していた高齢の記者は出血多量で息を引き取る。ここで描かれた赤メガネは、レイシストのサイコパスそのものであり、ホラーを見ているような恐怖を感じる場面だ。

何とかワシントンにたどり着いた三人は西部勢力とともに、ホワイトハウスに突入する。なぜ事前に大統領は脱出しなかったのかなど、突っ込みどころはいろいろあるが、市街戦やホワイトハウスの中での戦闘場面はすさまじい。さて、結末はどうなるのか、あえてネタバレすると、インタビュ後、大統領は反乱軍に射殺される。そして主人公も若いカメラマンを助しようとして死ぬ。最

初は戦場をあれほど怖がっていた若いカメラマンは、冷徹に主人公の死体と戦場を撮影し続ける。よいか悪いかは別として、若い戦場カメラマンの成長物語ととらえることもできるだろう。

この映画が何を描きたかったのかわからないという声も多数あるようだが、テーマは鮮明だと思う。分断とその先にあるもの。パレスチナで日々現実が起こっていること。

さて、主人公の戦場カメラマンを演じたのはキルステン・ダンスト、非常に個性的な私の大好きな俳優の一人だ。「ダンサー・イン・ザ・ダーク」などの鬱映画で有名な監督、ラース・フォン・トリアアの『メランコリア』にも主演している。この映画は「メランコリア」という名の巨大彗星が衝突し、地球が滅亡するまでの数週間を描いた文字通りの鬱映画だ。退屈な映画との評もあるようだが、冒頭のストップモーションの演出がとにかく美しい。キルステン・ダンストの演技も際立っている。興味のある方はぜひご覧ください。(あんぶれら)

いる武装した複数の白人男性と、拉致されたアジア系ジャーナリストとカメラマン。赤いフレームのサンダラスをかけた男は「お前は誰だ」と尋ねる。「アメリカ人」と答える記者にさらに「どの種類のアメリカ人だ、出身は?」と問う。三人はそれぞれ州の名で国内の出身地を答えるが、アジア系の記者が「香港」と答えると、赤メガネは即座に記者を射殺する。止めようとする3人に再び銃を構える赤メガネ。そこに、車に残った高齢のジャーナリストが車ごと突っ込み、赤メガネを弾き飛ばす。カメラマンたち三人は慌てて車に乗り込むが、それに気づいた赤メガネの仲間の若い男が車にマシンガンを乱射。運転していた高齢の記者は出血多量で息を引き取る。ここで描かれた赤メガネは、レイシストのサイコパスそのものであり、ホラーを見ているような恐怖を感じる場面だ。

何とかワシントンにたどり着いた三人は西部勢力とともに、ホワイトハウスに突入する。なぜ事前に大統領は脱出しなかったのかなど、突っ込みどころはいろいろあるが、市街戦やホワイトハウスの中での戦闘場面はすさまじい。さて、結末はどうなるのか、あえてネタバレすると、インタビュ後、大統領は反乱軍に射殺される。そして主人公も若いカメラマンを助しようとして死ぬ。最

